

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	岡山県地域水産業再生委員会 瀬戸内市地区部会
代表者名	部会長 平野 伸典

再生委員会の構成員	邑久町漁業協同組合、牛窓町漁業協同組合、瀬戸内市
オブザーバー	岡山県漁業協同組合連合会、岡山県農林水産部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	岡山県瀬戸内市（対象漁業者52名） <input type="checkbox"/> カキ養殖漁業36名 カキ養殖専業 30名 定置網漁業との兼業 6名 <input type="checkbox"/> 漁船漁業（小型底びき網漁業、刺網等）9名 <input type="checkbox"/> ノリ養殖漁業7名 ノリ養殖専業 2名 その他漁船漁業（刺網、定置等）との兼業 5名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

瀬戸内市は岡山県の南東部に位置し、総面積は125.53km²である。市の南東部は瀬戸内海に面しており、長島、前島などの島々が点在している。市内には牛窓町漁協と邑久町漁協がある。

牛窓町地先の海域は、島々が点在し好漁場に恵まれていることから、多種多様な漁船漁業が営まれており、瀬戸内海で獲れるほとんどの種類の水産物が水揚げされる。これらの水産物は活魚や鮮魚の状態地元や中央卸売市場に出荷されるほか、アミ、シラスについては地元で加工されている。また、カキやノリも古くから盛んに養殖されている。これら多種多様な生産物は、品質の良さから消費者や需要者に高い評価を受けている。

邑久町地先の海域は、自然環境に恵まれプランクトンが豊富であることから、県内でも有数のカキの生産地になっており、組合員のほとんどはカキ養殖漁業を営んでいる。

牛窓町漁協、邑久町漁協の組合員が生産したカキは「岡山かき」としてブランド化されており、厳しい衛生検査が行われているほか、トレーサビリティシステムが完備されている。

しかしながら、近年の原油価格高騰によるコスト上昇に加え、魚離れによる魚価低迷により、漁業を取り巻く環境は一層厳しいものになっている。また、漁業者の高齢化や後継者不足による漁家の減少が進んでいる。

また、かつて広大に存在したアマモ場が減少して稚仔魚の育成場が消失したことに加え、有機物の堆積等により底質悪化し底生性魚類の生息環境が悪化していることから、藻場造成や底質改善への取組が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

地震・津波・高潮等の災害対策が進んでいない。平成16年の台風により組合の冷蔵・冷凍庫等が浸水被害を受け、耐用年数が短くなっている。そのため、これらの修繕もしくは更新に対する早急な支援が必要である。

また、それ以外の設備についても、特に老朽化が進んでいることから、修繕もしくは更新に対する支援充実が望まれる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

□漁協直売所の強化

牛窓町漁協及び漁業者は、平成26年度から地域住民を対象にした水産物直売に取組み、漁協、漁業者の収益につなげる。

邑久町漁協及びカキ養殖業者は、カキ祭りを集約することで効率的な集客増加を図る。

□カキの販売促進

邑久町漁協は、現在運用しているHPを刷新し、カキ養殖だけでなく、地域全体のPRを強化する。また、トレーサビリティシステムを活用し、生産者と消費者をつなぐコミュニケーションツールとして活用し、販売促進につなげる。

また、殻付きカキは、むき身よりも高い利益率が期待できるが、1年カキは年内のサイズが小さいため、2、3年カキを使用することから量が限られていた。そのため、企業と連携して2、3月のサイズの大きい1年カキを殻付きのまま冷凍して出荷する。平成26年から試験導入し、平成30年には50万個出荷することを目標とする。

□安定したカキ養殖体制の構築

両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。そのために、まず抑制柵を増設する。また隣接の組合と情報共有を密にして、協力して確保できるような体制を構築する。加えて、地種の採苗不良の場合に備えるため、他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。

□安定したノリ養殖に向けた取組

牛窓町漁協のノリ養殖業者は、県水産研究所が導入した硝酸塩センサーの測定値を参考に、摘み取り時期を決めるなどして色落ち被害を軽減させる。

□漁場改善の取組

邑久町漁協は、民間企業やNPO等と連携してアマモ場造成の取組を積極的に行う。

□資源管理型漁業の推進

両漁協は、県水産研究所と連携し、種苗放流を積極的に行うとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。

□省燃油活動、省エネ機器導入の取組

全漁業者は、省燃油活動に積極的に取組むほか、省エネ機器導入に努め、燃料費を削減させる。

□その他

両漁協は、県、市に対して計画的に、漁港の整備、機能保全、防災対策を要望する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

岡山県カキ養殖漁場改善計画、岡山県ノリ養殖漁場改善計画を定め、適正養殖可能数量等を設定している。

岡山県資源管理指針(牛窓町漁協は牛窓町漁業協同組合資源管理計画を策定)により、魚種毎の再放流サイズの指定、抱卵ガザミの再放流、休漁日の設定、小型底びき網袋網の目合の制限を行っている。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成26年度)

以下の取組により漁業所得を基準年対比3%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>□漁協直売所の強化</p> <p>牛窓町漁協及び漁業者は、地元住民を対象に地先で獲れた魚介類を販売するため、平成26年度から毎月第2日曜日に朝市を開催する。朝市には地元水産加工会社や、商工会からの出店も促す。</p> <p>邑久町漁協及びカキ養殖業者は、これまで漁協前と道の駅「黒井山グリーンパーク」のそれぞれでカキ祭りを行ってきたが、市街地からの交通の利便性がよい道の駅「黒井山グリーンパーク」にカキ祭りを集約して実施する。</p> <p>□カキの販売促進</p> <p>邑久町漁協は、現在運用しているHPを拡充し、漁場の様子や養殖過程のほか、漁村の歴史、文化、風土などを関連させた情報発信を行い、養殖カキのPRだけでなく、地域全体のイメージアップを図る。また、平成25年度に瀬戸内市地域おこし協力隊の支援によりデザインを刷新した化粧箱パッケージを本格的に導入し、市場への流通拡大に取り組む。</p> <p>高い利益率が期待できる殻付き出荷を増やすため、企業と連携して、殻付きカキを冷凍する技術を導入する。今年度は漁業者に説明して殻付き出荷を促し、試験的に10万個出荷する。</p> <p>□安定したカキ養殖体制の構築</p> <p>両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。そのためには抑制棚の増設が必要であるため、その適地を検討する。また、幼生調査結果をもとに漁協同士で協力しあう体制を構築する。加えて、地種の採苗不良の場合に備えるため、カキサミット等のイベント時に他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。</p> <p>邑久町漁協のカキ養殖業者は、長島の船越水道が開通したことに伴って、植物プランクトンの豊富な漁場に筏を配置することにより、大粒で品質のよいカキを生産する。</p> <p>□安定したノリ養殖に向けた取組</p> <p>牛窓町漁協のノリ養殖業者は、平成26年度から県水産研究所がHP上で公開する硝酸塩連続観測データを参考にして、栄養塩低下をいち早く把握し、低下した場合には、色落ち直前に摘み取るなどの対応を行い、色落ち被害の軽減を行う。</p> <p>□漁場改善の取組</p> <p>邑久町漁協は、これまで民間企業や、地元小学校と連携して行ってきたアマモ造成</p>
--------------	---

	<p>を継続するとともに、県と連携しながらアマモ場造成の適地を検討する。また、これらの活動を拡充するため、小・中学校、高校、NPO団体等との協働を検討する。これらの取組はHP等で公開することにより、地域全体のイメージアップにつなげる。</p> <p>□資源管理型漁業の推進</p> <p>両漁協及び漁業者は、漁業資源を管理し、守り育てるため、県水産研究所と連携し、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流を継続するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。</p> <p>以上の取組を推進することにより、基準年度の漁業収入に対し、1%向上を目標に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>□省燃油活動</p> <p>全漁業者は、船底清掃に取組むことにより、燃料費を基準年度に対し1%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□省エネ機器の導入（省エネ機器等導入推進事業）</p> <p>省エネ機器等導入推進事業を利用する漁業者6名は、省エネ型エンジンに換装することにより、燃料費を基準年度に対し3%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。また、定期的な休漁日をもうけ、無駄な操業をなくす。</p> <p>□船越水道の活用による漁業コストの削減</p> <p>邑久町漁協の漁業者は、長島の船越水道が開通したことを利用し、漁場までの時間、労力、燃料費の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、種苗放流事業（市）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

2年目（平成27年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>□漁協直売所の強化</p> <p>牛窓町漁協及び漁業者は、平成26年度より月に一度開催している朝市を継続する。また、冬季にはカキ養殖業者による牡蠣汁や焼き牡蠣の提供を検討する。さらに、これまでの集客状況や、消費者の意見からPR方法や提供する商品を改善する。</p> <p>邑久町漁協及びカキ養殖業者は、平成26年度から「黒井山グリーンパーク」に集約したカキ祭りにおいて、前年度の集客状況や消費者の動向から、適当な回数、規模を検討する。</p> <p>□カキの販売促進</p> <p>邑久町漁協は、現在運用しているHPを拡充し、漁場の様子や養殖過程のほか、漁村の歴史、文化、風土などを関連させた情報発信を行う。</p> <p>現在運用しているトレーサビリティシステムは、生産海域や衛生検査情報だけで</p>
---------------------	---

	<p>なく、漁場名や生産者名まで把握できるが、消費者に対して十分に認知されておらず特長が活かされていない。そのため、今後、HPの拡充とともに、消費者とのコミュニケーションツールとして利用するなど、積極的な活用方法を検討する。</p> <p>高い利益率が期待できる殻付き出荷を増やすため、企業と連携して、殻付きカキを冷凍する技術を導入する。昨年の結果をもとに、殻付き出荷の効果を算定して漁業者に提示し、殻付き出荷量を増やす。今年度は20万個出荷できるよう努める。</p> <p>平成25年度に瀬戸内市地域おこし協力隊の支援によりデザインを刷新した化粧箱パッケージを活用した流通拡大の取組を継続する。また、今後も、地域おこし協力隊と連携してデザインの刷新やPR方法について検討する。</p> <p>□安定したカキ養殖体制の構築</p> <p>両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。抑制棚増設の適地の選定し、試験的に運用する。また、幼生調査結果をもとに漁協同士で協力しあい、効率的に採苗する。加えて、地種の採苗不良の場合に備えるため、他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。</p> <p>邑久町漁協のカキ養殖業者は、長島の船越水道が開通したことに伴って、植物プランクトンが豊富な漁場に筏を配置することにより、大粒で品質のよいカキを生産する。</p> <p>□安定したノリ養殖に向けた取組</p> <p>牛窓町漁協のノリ養殖業者は、平成26年度から県水産研究所がHP上で公開する硝酸塩連続観測データを参考にして、栄養塩低下をいち早く把握し、低下した場合には色落ち直前に摘み取るなどの対応を行い、色落ち被害の軽減を行う。</p> <p>□漁場改善の取組</p> <p>邑久町漁協は、これまで民間企業や、地元小学校と連携して行ってきたアマモ造成を継続するとともに、県と連携しながらアマモ場造成の適地を検討する。また、これらの活動を拡充するため、小・中学校、高校、NPO団体等との協働を図る。これらの取組はHP等で公開することにより、地域全体のイメージアップにつなげる。</p> <p>□資源管理型漁業の推進</p> <p>両漁協及び漁業者は、漁業資源を管理し、守り育てるため、県水産研究所と連携し、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流を継続するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。</p> <p>以上の取組を推進することにより、基準年度の漁業収入に対し、2%向上を目標に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>□省燃油活動</p> <p>全漁業者は、船底清掃に取組むことにより、燃料費を基準年度に対し1%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□省エネ機器の導入（省エネ機器等導入推進事業）</p> <p>省エネ機器等導入推進事業を利用する漁業者6名は、省エネ型エンジンを継続使用することにより、燃料費を基準年度に対し3%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティー</p>

	<p>ネット構築事業の加入を推進する。また、定期的な休漁日をもうけ、無駄な操業をなくす。</p> <p>□船越水道の活用による漁業コストの削減</p> <p>呂久町漁協の漁業者は、長島の船越水道が開通したことを利用し、漁場までの時間、労力、燃料費の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、種苗放流事業（市）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金

3年目（平成28年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>□漁協直売所の強化</p> <p>牛窓町漁協及び漁業者は、平成26年度より月に一度開催している朝市について、これまでの集客状況等から回数の見直しを行う。また、地元の農協や商店にも積極的に声をかけ、将来、水産物だけでなく地域の特産物を扱う市場となるよう協議していく。</p> <p>呂久町漁協及びカキ養殖業者は、平成26年度から「黒井山グリーンパーク」に集約したカキ祭りにおいて、県内だけでなく、京阪神の顧客をターゲットにしたPRを行い、集客を強化する。</p> <p>□カキの販売促進</p> <p>呂久町漁協は、拡充したHPを活用し、リアルタイムに漁場の様子や養殖過程を紹介することに努め、消費者に関心を持ってもらうようにする。また、トレーサビリティシステムを積極的に活用し、情報公開による商品の安全、安心のPRだけでなく、消費者が生産者に親近感を持ってもらうことで信頼を築いていく。</p> <p>高い利益率が期待できる殻付き出荷を増やすため、企業と連携して、殻付きカキを冷凍する技術を導入する。昨年の結果をもとに、殻付き出荷の効果を算定して漁業者に提示し、殻付き出荷量を増やす。今年度は30万個出荷できるよう努める。</p> <p>平成25年度に瀬戸内市地域おこし協力隊の支援によりデザインを刷新した化粧箱パッケージを活用した流通拡大の取組を継続する。また、今後も、地域おこし協力隊と連携してデザインの刷新やPR方法について検討する。</p> <p>□安定したカキ養殖体制の構築</p> <p>両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。抑制棚の増設を行うとともに、棚が不足する組合に対して融通する体制を構築する。また、幼生調査結果をもとに漁協同士で協力しあい、効率的に採苗する。加えて、地種の採苗不良の場合に備えるため、他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。</p> <p>呂久町漁協のカキ養殖業者は、長島の船越水道が開通したことに伴って、植物プランクトンが豊富な漁場に筏を配置することにより、大粒で品質のよいカキを生産する。</p> <p>□安定したノリ養殖に向けた取組</p>
--------------	--

	<p>牛窓町漁協のノリ養殖業者は、平成26年度から県水産研究所がHP上で公開する硝酸塩連続観測データを参考にして、栄養塩低下をいち早く把握し、低下した場合には色落ち直前に摘み取るなどの対応を行い、色落ち被害の軽減を行う。</p> <p>□漁場改善の取組</p> <p>邑久町漁協は、これまで民間企業や、地元小学校と連携して行ってきたアマモ造成を継続するとともに、県と連携しながらアマモ場造成の適地を検討する。また、これらの活動を拡充するため、小・中学校、高校、NPO団体等との協働を図る。これらの取組はHP等で公開することにより、地域全体のイメージアップにつなげる。</p> <p>□資源管理型漁業の推進</p> <p>両漁協及び漁業者は、漁業資源を管理し、守り育てるため、県水産研究所と連携し、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流を継続するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。</p> <p>以上の取組を推進することにより、基準年度の漁業収入に対し、3%向上を目標に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>□省燃油活動</p> <p>全漁業者は、船底清掃に取組むことにより、燃料費を基準年度に対し1%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□省エネ機器の導入（省エネ機器等導入推進事業）</p> <p>省エネ機器等導入推進事業を利用する漁業者6名は、省エネ型エンジンを継続使用することにより、燃料費を基準年度に対し3%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。また、定期的な休漁日をもうけ、無駄な操業をなくす。</p> <p>□船越水道の活用による漁業コストの削減</p> <p>邑久町漁協の漁業者は、長島の船越水道が開通したことを利用し、漁場までの時間、労力、燃料費の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業(県)、種苗放流事業(市)、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

4年目（平成29年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比12%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>□漁協直売所の強化</p> <p>牛窓町漁協及び漁業者は、平成26年度より月に一度開催している朝市について、地元の農協や商店にも積極的に声をかけ、将来、水産物だけでなく地域の特産物を扱う市場となるよう協議していく。</p> <p>また、地域住民だけでなく、市街地や県外の消費者にターゲットを拡大し、集客を強化していく。</p>
---------------------	---

	<p>呂久町漁協及びカキ養殖業者は、平成26年度から「黒井山グリーンパーク」に集約したカキ祭りにおいて、県内だけでなく、京阪神の顧客をターゲットにしたPRを行い、集客を強化する。</p> <p>□カキの販売促進</p> <p>呂久町漁協は、拡充したHPを活用し、リアルタイムに漁場の様子や養殖過程を紹介することに努め、消費者に関心を持ってもらうようにする。また、トレーサビリティシステムを積極的に活用し、情報公開による商品の安全、安心のPRだけでなく、消費者が生産者に親近感を持ってもらうことで信頼を築いていく。</p> <p>高い利益率が期待できる殻付き出荷を増やすため、企業と連携して、殻付きカキを冷凍する技術を導入する。昨年の結果をもとに、殻付き出荷の効果を算定して漁業者に提示し、殻付き出荷量を増やす。今年度は40万個出荷できるよう努める。</p> <p>平成25年度に瀬戸内市地域おこし協力隊の支援によりデザインを刷新した化粧箱パッケージを活用した流通拡大の取組を継続する。また、今後も、地域おこし協力隊と連携してデザインの刷新やPR方法について検討する。</p> <p>□安定したカキ養殖体制の構築</p> <p>両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。抑制棚の増設を行うとともに、棚が不足する組合に対して融通する。また、幼生調査結果をもとに漁協同士で協力しあい、効率的に採苗する。加えて、地種の採苗不良の場合に備えるため、他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。</p> <p>呂久町漁協のカキ養殖業者は、長島の船越水道が開通したことに伴って、植物プランクトンが豊富な漁場に筏を配置することにより、大粒で品質のよいカキを生産する。</p> <p>□安定したノリ養殖に向けた取組</p> <p>牛窓町漁協のノリ養殖業者は、平成26年度から県水産研究所がHP上で公開する硝酸塩連続観測データを参考にして、栄養塩低下をいち早く把握し、低下した場合には色落ち直前に摘み取るなどの対応を行い、色落ち被害の軽減を行う。</p> <p>□漁場改善の取組</p> <p>呂久町漁協は、これまで民間企業や、地元小学校と連携して行ってきたアマモ造成を継続するとともに、県と連携しながらアマモ場造成の適地を検討する。また、これらの活動を拡充するため、小・中学校、高校、NPO団体等との協働を図る。これらの取組はHP等で公開することにより、地域全体のイメージアップにつなげる。</p> <p>□資源管理型漁業の推進</p> <p>両漁協及び漁業者は、漁業資源を管理し、守り育てるため、県水産研究所と連携し、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流を継続するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。</p> <p>以上の取組を推進することにより、基準年度の漁業収入に対し、4%向上を目標に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取</p>	<p>□省燃油活動</p> <p>全漁業者は、船底清掃に取組むことにより、燃料費を基準年度に対し1%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p>

組	<p>□省エネ機器の導入（省エネ機器等導入推進事業）</p> <p>省エネ機器等導入推進事業を利用する漁業者6名は、省エネ型エンジンを継続使用することにより、燃料費を基準年度に対し3%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。また、定期的な休漁日をもうけ、無駄な操業をなくす。</p> <p>□船越水道の活用による漁業コストの削減</p> <p>呂久町漁協の漁業者は、長島の船越水道が開通したことを利用し、漁場までの時間、労力、燃料費の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業(県)、種苗放流事業(市)、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

5年目（平成30年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比15%向上させる。

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>□漁協直売所の強化</p> <p>牛窓町漁協及び漁業者は、平成26年度より月に一度開催している朝市について、地元の農協や商店にも積極的に声をかけ、将来、水産物だけでなく地域の特産物を扱う市場となるよう協議していく。</p> <p>呂久町漁協及びカキ養殖業者は、平成26年度から「黒井山グリーンパーク」に集約したカキ祭りにおいて、県内だけでなく、京阪神の顧客をターゲットにしたPRを行い、集客を強化する。</p> <p>□カキの販売促進</p> <p>呂久町漁協は、拡充したHPを活用し、リアルタイムに漁場の様子や養殖過程を紹介することに努め、消費者に関心を持ってもらうようにする。また、トレーサビリティシステムを積極的に活用し、情報公開による商品の安全、安心のPRだけでなく、消費者が生産者に親近感を持ってもらうことで信頼を築いていく。</p> <p>高い利益率が期待できる殻付き出荷を増やすため、企業と連携して、殻付きカキを冷凍する技術を導入する。昨年の結果をもとに、殻付き出荷の効果を算定して漁業者に提示し、殻付き出荷量を増やす。今年度は50万個出荷できるよう努める。</p> <p>平成25年度に瀬戸内市地域おこし協力隊の支援によりデザインを刷新した化粧箱パッケージを活用した流通拡大の取組を継続する。また、今後も、地域おこし協力隊と連携してデザインの刷新やPR方法について検討する。</p> <p>□安定したカキ養殖体制の構築</p> <p>両漁協及びカキ養殖業者は、種を安定的に確保するため地種の割合を増やす。抑制柵の増設を行うとともに、柵が不足する組合に対して融通する。また、幼生調査結果をもとに漁協同士で協力しあい、効率的に採苗する。加えて、地種の採苗不良の場合</p>
--------------	--

	<p>に備えるため、他県の漁業者や業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。</p> <p>邑久町漁協のカキ養殖業者は、長島の船越水道が開通したことに伴って、植物プランクトンが豊富な漁場に筏を配置することにより、大粒で品質のよいカキを生産する。</p> <p>□安定したノリ養殖に向けた取組</p> <p>牛窓町漁協のノリ養殖業者は、平成26年度から県水産研究所がHP上で公開する硝酸塩連続観測データを参考にして、栄養塩低下をいち早く把握し、低下した場合には色落ち直前に摘み取るなどの対応を行い、色落ち被害の軽減を行う。</p> <p>□漁場改善の取組</p> <p>邑久町漁協は、これまで民間企業や、地元小学校と連携して行ってきたアマモ造成を継続するとともに、県と連携しながらアマモ場造成の適地を検討する。また、これらの活動を拡充するため、小・中学校、高校、NPO団体等との協働を図る。これらの取組はHP等で公開することにより、地域全体のイメージアップにつなげる。</p> <p>□資源管理型漁業の推進</p> <p>両漁協及び漁業者は、漁業資源を管理し、守り育てるため、県水産研究所と連携し、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流を継続するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。</p> <p>以上の取組を推進することにより、基準年度の漁業収入に対し、5%向上を目標に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>□省燃油活動（省燃油活動推進事業）</p> <p>全漁業者は、船底清掃に取組むことにより、燃料費を基準年度に対し1%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□省エネ機器の導入（省エネ機器等導入推進事業）</p> <p>省エネ機器等導入推進事業を利用する漁業者6名は、省エネ型エンジンを継続使用することにより、燃料費を基準年度に対し3%削減し、漁業コスト削減につなげる。</p> <p>□セーフティーネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。また、定期的な休漁日をもうけ、無駄な操業をなくす。</p> <p>□船越水道の活用による漁業コストの削減</p> <p>邑久町漁協の漁業者は、長島の船越水道が開通したことを利用し、漁場までの時間、労力、燃料費の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業(県)、種苗放流事業(市)、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

(4) 関係機関との連携

漁業収入向上や漁業コスト削減のための取組の効果が十分発揮されるよう、岡山県、岡山県漁業協同組合連合会と連携を深めるとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上 (1人あたり)	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	消費燃油の削減（漁船船底清掃による抵抗軽減）
省エネ機器等導入推進事業	消費燃油の削減（省エネ型エンジンの導入）
漁業経営セーフティーネット構築事業	資金を積み立て、燃油価格の急騰に備え、漁業コストを低減する
水産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金 港整備交付金	漁業活動の一層の活性化、漁業就労環境の改善及び生活環境の改善を図るために漁港整備を行う 漁港施設の機能保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を行う 民生の安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るために海岸保全施設整備を行う
漁業振興特別対策事業（県）	漁場改良（アマモ場の造成）
種苗放流事業（市）	ガザミ、クルマエビ、オニオコゼなど各種魚介類の種苗放流